

様式第2号（第5条関係）

平成27年1月28日

出張報告書

栗山町議会議長 鵜川和彦様

栗山町議会議員

友成克司



このたび、下記のとおり出張いたしましたので報告します。

記

- 1 期日 平成26年11月20日～平成26年11月21日まで
- 2 旅行先 夕張市、富良野市、東川町、下川町
- 3 目的
- 4 関係書類 別紙のとおり

|   |   |
|---|---|
| 日 時   | 平成 26 年 11 月 20 日 11:00 ~ 12:00   |
| 視 察 先   | 夕張市   |
| 調査事項  | 廃校跡地活用  |
| 対 応 者   | 夕張市産業課主幹 瑛 靖樹、さぶらす代表理事 安藤尚明<br>(株)ヨコタ設備相談役 横田富男   |
| 1. 観察目的<br>2. 観察内容<br>①背景<br>②特徴<br>3. 主な質疑<br>4. 考 察<br>(感想、政策提言、課題など) | <p>夕張市が財政破綻した2007年以降に実施した小中学校9校の跡地活用についての説明を受けました。(10月30日)</p> <p>若菜中央小の跡地活用について市は10月30日、一般財団法人北海道・夕張俱楽部と建物・土地の無償貸与契約を結んだ。来年4月、スポーツ合宿などを受け入れる宿泊研修施設「交流の里 きずな」としてオープンする。</p> <p>今回は、2011年3月閉校した「夕張小」跡地でオープンしている「さぶらす」が自然エネルギー利用の野菜栽培施設や地域カフェを運営の背景を視察しました。</p> <p>「一般社団法人・さぶらす・ゆうばり共生型ファーム」とは? 一日夕張小を拠点に、農業・食品加工・喫茶店経営を行い、障害者雇用や持続の方や高齢の方など様々な人が働ける場所として、また、喫茶店の交流スペースでは、子育て支援スペースもあり、地域の方が気軽に足を運べる場として、「遊びに来た」「誰かとも話しあいたい」「みんなの顔を見たい」「うつとしない集まり」と言うように地域交流の拠点として使われる場所です。</p> |

<仕事の内容>

① 体育館でホワイトアスパラ・チコリ栽培

「伏せ込み栽培」で、栽培方法で、作物育てます。

② 野菜の加工場（自然エネルギーを使つて）

ホワイトアスパラのピクルスやチコリの根でコンポートを作り、いろんな食品加工の仕事を行います。

③ 喫茶店で調理・接客・お掃除・洗い物

地域の方が気軽に集まれる交流スペースで喫茶店を営業。

④ 大田、ハウスで農作業

グラウンドで農業を行つ。『生きかへ園』。

<ファームカフェ「ふづらす」>

○ランチタイム ○デザートタイム ○活潑なバーベキング

<校舎内(多教室)>

○キッズスペース ○みんなのこじみんコーナー

○アーティストの作品展 ○企画事務所 etc.

※本町の跡立中学校跡地活用についても、将来夢か広がる扱いを期待してゐたが?

|   |   |
|---|---|
| 日 時   | 平成26年11月20日 15:00~16:00   |
| 視 察 先   | 富良野市  |
| 調査事項  | ワイン乾杯条例   |
| 対応者   | 保健福祉常任委員長 岩本俊<br>議会事務局長 岩鼻児   |
| 1. 視察目的<br>2. 視察内容<br>①背景<br>②特徴<br>3. 主な質疑<br>4. 考 察<br>(感想、政策提言、課題など) | <p>平成25年1月に京都市で地元産日本酒での乾杯を止めようとする「日本酒乾杯条例」が初めて施行され、道内でもワインの富良野市や地ビールなど日本酒以外も対象とした札幌市、焼村への清里町を含め全国の自治体で「乾杯条例」制定が続いている。対象はアルコール類とどうぞ、特産の焼き物の杯や良誂せ盛り込まれたばかりを見ている。現在、全国で900以上の自治体で制定が続いている。</p> <p>〈富良野市まずは小さなワイン乾杯ルール〉</p> <p>平成25年7月、第8回全国市議会議長会研究会セミナーin札幌で開催され、その中の「住民自治の実現と地方議会への期待」をテーマとしてパネルディスカッションにおいて、おおの中の大山パネリストから事例として発言があった「日本酒で乾杯条例」の話が議員間で取り上げられ意見交換の場で議論が活発化したことを契機に、本条例の制定議論が発展し提案へ結び付いた経過となっていた。</p> <p>条例制定までの過程・条例等を添付して。<br/>尚、まずはふらのワインの発想は、住民に親しみで もろべて「まずは」を入れた。</p> |

\*本町味、小林酒造株式会社・北の錦の特産物があり、その消費量が右肩下がりでなくて現況では、乾杯系列も盛り上がりを考慮し、肝要がても思ふ。

北の錦、東葉についての調査委員会が行なわれてゐる。

乾杯系列の統合誕生代理権、年度は検討以此る価値がある。

|         |  |
|---------|--|
| 日 時     | 平成26年11月21日 10:30 ~ 12:00  |
| 視察先     | 東川町  |
| 調査事項    | 空き家対策・定住移住促進政策   |
| 対応者     | 東川町長 松岡市郎、議会議長 渡辺 哲<br>定住促進課課長 平田章洋、議会事務局長 市川直樹  |
| 1. 視察目的 | 町長・議長とも最後まで視察に対する戴、不   |
| 2. 視察内容 | 心に敬意と感謝を申し上げた。   |
| ①背景     |  |
| ②特徴     |  |
| 3. 主な質疑 | <空き家対策について> 30ヶ所位、美化していくか<br>物件的に見てどれか現状である。   |
| 4. 考 察  | 内、6件が売却済で、新たに開店を見つかる。<br>(感想、政策提言、課題など)  |
|         | 29対策については、流動化していくかと思ふ。   |
|         | <定住移住促進政策>   |
|         | 東川町の人口推移は、昭和25年の人口10,754人<br>をピークにその後減少傾向が続き、平成5年には<br>7,000人を切りました。平成6年以降、字真の町<br>事業収入各駆除施策の実施により、ついに平成<br>26年11月4日に目標人口の8,000人を突破した。<br>移住者も、美しい景観と住みやすい環境を生かし、<br>クラフトや家具、字真など文化的な行事をしながら<br>生活を送る方、平成4、5年は上記しました<br>飲食店、パン屋、雜貨店等を開店するケースが増<br>えてる。 |
|         | ・分譲地情報   |
|         | 平成16年度…40戸、17年度…30戸、20年<br>度29戸(公室発)、20年25戸(城10戸)  |

平成23年度…18戸（残3戸）、平成24年度…  
16戸（残8戸）、35戸（残10戸）  
(長期滞在型宿泊施設) 大型宿泊ハウス

1泊～23泊から1ヶ月未満の宿泊数にて、当該  
月から、各々宿泊料金が課税される。

〈景観住宅建築支援事業（H18～）〉

東川風住宅設計指針の基準を満たす住宅を新  
築する場合。

・内容…カーポート及び物置棟の付属建築物建設  
費に対して補助。

・概要…①町内業者施工 ②事業費の1/2以内  
③上限50万円の補助（一世帯住宅は上限100万円）

・実績…H18～H25まで、合計79棟に対し  
補助金合計3,421万円。（H26年3月現在）

〈新規起業者への支援事業（H15～）〉

企業等が新たに投資し、町内にて指定事業場に掲  
げる業を開始する場合。

口土地、家屋、設備等の固定資産の取得及び改修等  
に要した費用の1/3以内の補助。

・実績…H15～H25、合計58件、総額5072千円

〈民間賃貸住宅建築支援事業〉

平成25年度より新丸山住宅行政を進めること。平成  
25年5月末現在で民間賃貸住宅は47棟247室あり  
其の入居率は10月末現在 98.4%。公的賃貸住宅に於  
ては、久留住宅 301戸、特定公共賃貸住宅 28戸、地域  
優良賃貸住宅 5戸、入居率は100%となつた。20  
工団地、優れ企画力、技術力等の総合力を活用して民間  
企業の創意工夫により、優れ民間賃貸住宅の供給

と國了として目的である。

(平成25年度補助対象物件) 1. 2LDK×5、2. 3LDK×6、1DK×26、戸数41件で、補助額は1800万円程度となっている。

<平成26年限り> ① 東川町北房型住宅建設推進事業補助金 ② 二世帯居住推進事業補助金 ③薪ストーブ等設置補助金がある。>

<平成25年度 移住・交流による地域文化支援事業>  
(事業受入実績)

- 滋賀県立大学 印南セミ合宿 8名 7月29~8月2日
- 日本大学芸術学部 3名 8月1日~8月13日
- 江戸川大学 鈴木セミ合宿 9名 9月9日~9月12日
- 青二学院大学 新美セミ合宿 10名 9月13日~9月19日
- 千葉大学大学院 17名 9月22日~9月26日  
※「ひがしがわ de 学ぶ!・働く」

<「字真の町」ひがしがわ株主制度>

「字真の町」ひがしがわ株主制度とは、東川町を応援しようとすの方々が東川町へ投資(寄与)によって株主となり、おづくに参考や応援するサポーター制度です。

[株主にならには] 対象になるプロジェクトの中からあなたが投資したい事業を選択し、一口1,000円以上の投資をしていただければ、東川町の株主となります。

[対象となる事業]。字真の町プロジェクト。ことじプロジェクト。ECOプロジェクト。イイコトプロジェクト

[優待] 株主になると、東町時代様々な優待利用、投資についで株数に応じて株主優待を受けることができます。

[特別町民] 町外に住む方で、株主になられた方は、町外在住の東川町長とて「東川町特別町民」として認定される。

[現在の投資状況] 2014.10.13 現在

・株主総数 3,111人

・投資額 95,644,000円 (95,644株)

※公共施設 年間6泊無料

※交通費 サービス

<結婚届・出生届>

2005年10月3日から、新しい結婚届のスタイルとして  
二人の大切な瞬間の思いが形に残る「新結婚届」  
を提案している。

<君の椅子>

2006年にスタートした「君の椅子」は、東川町で生まれて  
くる子ども達に手作りの椅子を贈りものである。

君の椅子には、東川の手作りの椅子を通じて子どもの成  
長と温かく見守りたい。そんな願いが込められる。

※多岐にわたり細密に優れた企画力、技術力等の総合  
力を備えた民間企業の創意工夫により、優れた  
供給と国益との目的として、成果があらえる。

本町も学ぶところである。

○富良野市まずはふらのワインで乾杯条例について

<条例の最終案> 別 紙

<条例制定までの過程>

- ・従前の議会内部での動きとしては、平成23年第4回定例会において、経済建設委員会が事務調査において「ワイン事業について」を調査報告していた。

[平成25年]

- 7月10日 第8回全国市議会議長会研究フォーラム in 旭川が開催され、  
 ~11日 その中の「住民自治の実現と地方議会への期待」をテーマにした、  
 パネルディスカッションにおいて、まとめの中の大山パネリスト  
 から事例として発言があった、「日本酒で乾杯条例」の話が議員間  
 (特に旧経済建設委員)で取り上げられ、意見交換の場で議論が  
 活発化したことを契機に、本条例の制定議論に発展し提案に結び  
 付いた旨の経過を聞いている。  
 (経過内容は、提案者からの聞き取りによる)
- 8月22日 総務法制担当(係長不在により総務課長対応)に乾杯条例制定の  
 趣旨を伝え、文言等も含め検討資料を依頼。  
 同日、作成資料の提供を受ける。(事務局段階)
- 8月26日 旧経済建設委員が、あらためて乾杯条例(案)趣旨説明を持参。  
 議長、菊地議員、岡本議員、事務局との打合せを実施。  
 (打合せ内容~局長が岡本議員から預かった「まずは富良野ワイン  
 で乾杯条例」を総務課長に内容整理を依頼し、8/22に報告された  
 修正案、条例制定に向けての基本的課題について提示。内容につ  
 いて、事務局よりわかる範囲で説明。特に条例提案の環境整備(市  
 民、事業者の理解と機運)について説明。早急な提案ではなく、  
 市民に対するパブリックコメント等の実施の必要性についても  
 説明。)  
 当初、9月議会に議員提案したい意向を示していたが、このよう  
 なことから12月議会以降に提出することで同意を得た。

富良野市まずはふらのワインで乾杯条例の制定について

富良野市まずはふらのワインで乾杯条例を次のように制定する。

平成 25 年 12 月 13 日提出

|     |          |         |   |
|-----|----------|---------|---|
| 提出者 | 富良野市議会議員 | 岡 本 俊   | 印 |
| 賛成者 | 同        | 日 里 雅 至 | 印 |
| 同   | 同        | 黒 岩 岳 雄 | 印 |
| 同   | 同        | 広 瀬 寛 人 | 印 |
| 同   | 同        | 関 野 常 勝 | 印 |
| 同   | 同        | 大 栗 民 江 | 印 |

富良野市まずはふらのワインで乾杯条例  
(目的)

第 1 条 この条例は、本市の特産品であるふらのワイン及びふらのぶどう果汁(以下「ワイン等」という。)による乾杯の習慣を広めることにより、ワイン等の普及の促進を図ることを目的とする。

(市の役割)

第 2 条 市は、ワイン等による乾杯とその普及の促進に積極的に取り組むよう努めるものとする。

(事業者の役割)

第 3 条 ワインの生産に関する事業を行う者は、ワイン等による乾杯とその普及を促進するために主体的に取り組むとともに、市及び他の事業者と相互に協力するよう努めるものとする。

(市民の協力)

第 4 条 市民は、市及び事業者が行うワイン等による乾杯とその普及の促進に関する取り組みに協力するよう努めるものとする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

## 議員提案条例に係る市民参加手続きの工程（素案）

### 1. 関係者に対する主旨説明と合意形成（提出者及び賛成者が行う）

対象：原料用ぶどう栽培者及び組織、酒類販売関係団体、小売店、料飲店組合、旅館組合など

### 2. 条例案の議長提出（提出者及び賛成者が行う） 9月20日頃

### 3. 代表者会議におけるパブリックコメントの実施可否の決定（議長が行う） 9月24日頃

市民参加手続きの実施の可否及び実施方法について協議、協議決定後、必要に応じて市長部局へ協力の申し入れを行う

### 4. パブリックコメントの実施（議会事務局及び広聴広報係が行う）

10月1日実施の予告、10月15日から11月5日まで実施（条例・規則の制定改正）  
実施の10日前に予告を公表する、実施期間は20日以上（ルール条例を準用）

### 5. パブリックコメントにおける意見公表

市民から提出された意見に対する検討、必要に応じて、原案の修正

### 6. 条例案の議会条例及び審査

## 富良野市まずはふらのワインで乾杯条例

### 条例制定の考え方

ふらのワインは、農業経営の安定及び生産性の低い石礫傾斜地の有効利用のため、富良野のオリジナルワインをめざし、ブドウの栽培からの研究スタートでありました。

昭和47年4月、富良野市ぶどう果樹研究所設置

昭和51年10月、果実酒期限付き製造免許許可、ワイン工場及び事務所竣工。

昭和53年1月、ふらのワイン(赤・白)の販売開始

平成元年9月、ぶどう果汁工場竣工

現在、ワインの原料用ブドウは、栽培農家27戸、30ヘクタール、ワイン工場直営17ヘクタールの圃場で栽培され、ワインは17種類、年間30万本、ぶどう果汁は2種類、年間10万本生産されております。

ワイン、ぶどう果汁の種類については、工場限定品やその年の状況により若干異なる。

平成9年の赤ワインブームには64万7千本の販売数量を記録する。

ふらのワインの味

- ・食事との調和を大切にするために、創業以来、辛口のワインづくりを基本としている。

- ・白は、フルーティ、赤は、しっかりコクのあるものが多い。

しかし近年、高齢化による栽培農家の減少、栽培面積の減少、老木による収量の減少など、今後のワイン生産や販売環境は厳しさを増すことが懸念される状況であります。

40年の歴史を刻んだ「へそとスキーとワインのまち」を標榜する富良野市のワイン事業は、農産加工を通じ地域農業振興に大きく貢献し、そして「ふらのブランド」の先駆者として今日に至っており、また自治体ワインとして事業の持続的経営が必要であります。

このようなことから、富良野市民がワインに親しむ機会を増やし、もっと身近に、気軽にワインを味わい楽しむことにできるワイン文化の醸成をめざして、ふらのワイン、ふらのぶどう果汁による乾杯の習慣を広めることにより、ワイン等の普及の促進を図ることを目的とするものであります。併せてブドウをはじめとした米、麦等の農産物の生産による農業振興と富良野市に関わる特産品の生産及び消費拡大による地域の活性化にも期待し、条例名に「まずは」を加え、乾杯のあとは、それぞれの嗜好に合わせ酒、焼酎、ビール、ジュース等楽しんでいただきたいと思います。

## 富良野市まずはふらのワインで乾杯条例に関する Q&A

① 必ずワイン又はぶどう果汁で乾杯しなければならないのですか。

→ ワイン等の普及促進のために、その手段として乾杯の習慣を広めるものであり、必ずということではない。

また、条例名にも示すとおり「まずはワインで」乾杯のあとは、それぞれの嗜好に合わせ酒、焼酎、ビール、ジュース等楽しんでいただきてかまわない。

② 市の具体的な役割はどのようなものですか。

→ 市主催の会合等において、ワイン等による乾杯とその普及に取り組むよう努めることとしている。

③ 事業者とはどういう方々ですか。

→ ワインの生産に関する事業を行う者としては、原料用ぶどう生産農家、運送業者、小売店等とし、他の事業者とはぶどう以外の農産物の生産者、運送業者等をいう。

④ 市民はどうすればよいのですか。

→ 市や事業者が主催する会合等で乾杯や普及促進の取り組みに協力するよう努めている。

⑤ 罰則はあるのですか。

→ 取り組むよう努めるものとする、或いは取り組みに協力するよう努めると規定しており、罰則規定は設けていない。

⑥ 条例にある市及び市民の定義はどうなっておりますか。

→ 市の定義として、地方自治法第138条の3、第138条の4及び富良野市情報公開条例第2条第1項第2号を参考として、市長、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価委審査委員会、議会をいう。

また、市民の定義として、富良野市情報共有と市民参加のルール条例と同様、市内に住んでいる人、働いている人、学んでいる人及び市内に事務所又は事業所を有する法人その他の団体をいう。

|   |  |
|---|--|
| 日 時   | 平成 26年 11月 21日 15:00 ~ 16:30   |
| 視 察 先   | 下川町  |
| 調査事項  | 森林活用(木質バイオマス)  |
| 対 応 者   | 一般財団法人 下川町ふるさと開発振興公社<br>クラスター推進部 次長 井上嘉明   |
| 1. 観察目的<br>2. 観察内容<br>①背景<br>②特徴<br>3. 主な質疑<br>4. 考 察<br>(感想、政策提言、課題など) | <p>く北海道下川町のチャレンジ</p> <p>人口減少、地域産業の低迷、コミュニティの衰退</p> <p>・集落課題を解決する地域モデルここに!</p> <p>一森と人、暮らしが輝く町</p> <p>く一の橋バイオビレッジ、建物・地域熱供給システム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○一の橋地区全体の核(コア)としての機能</li> <li>一の橋バイオビレッジの構想は、この地区が抱える課題: 超高齢化、人口減少、コミュニティの極端な活力低下などを解決に導き、・地域資源である木質バイオマスを主とするエネルギーの自給をめざすこと</li> <li>○次世代に向けた持続可能な集落をデザインすること</li> <li>・コレクティブな居住化モデルを形成することなどと目的に進められた。</li> </ul> <p>これらをベースに、再生可能エネルギーや地域材の活用をめぐる集落の再興、ところへ、一の橋地区の未来に向けて在るべきコミュニティの姿を具体化したプランである。</p> <p>建設地の一角は、かつて集落の核(コア)となっていた一の橋駅があった場所。一度は失ったコアと同じ場所に、以前とは異なる形でコア創出がかつての焦点。</p> |

町が掲げるビジョン「森林未来都市」のモデルとして地域活性化へ寄与し、一つの橋地区を中心となって機能することができるヒレッジの重要な役割です。その位置づけのもと、約34,893m<sup>2</sup>の敷地内には26戸の住宅群のほか、警察官立等行・郵便局を入った「住民センター」、宿泊施設「定住化促進施設」、住戸群と近隣地域に熱源を送る熱供給施設、地域食堂を備える「交流プラザ」など、地域の開かれた施設・地域につながる施設を新設。人々が集う既存の「コミュニティセンター」を含め、それそれが有機物につながるプランが入念なケーススタディのもとに考えらる。

#### ○若い世代の定住化や雇用創出の展望も

此次は住戸には、若者のライフスタイルに寄り添えたプランを取り入れる。雪深い冬でも行き来がしやすいよう住戸間を屋内化して共用廊下づくりげる。木質バイオマスによる熱エネルギーの活用をヒレッジストリームも展開できるよう、熱供給システムと構築する。エネルギーを含めた地域資源を、これから新しい産業と雇用の創出へ発展させていく。すべては持続可能なコミュニティの再興に向けて発想されています。

#### ○木質バイオマスを中心に、コクティブなエネルギー利用

下川町では以前から、地域の森林資源である木質バイオマスを活用した熱供給を取り組んできた。この橋ヒレッジでももちろん、地域に熱を供給するための施設を建設することは当初からの大前提であり、設備設計から入念なプランニングが行われてきた。

木質バイオマスから熱エネルギーを生み出すには、専用の木工行為が必要である。（林地残材等を原料とした木くずを燃料である。）このバイオヒレッジの熱供給施設にはスイス

製の木質バイオマスボイラーを基礎導入。生み出された熱エネルギーは、互いに連携するコレクティブな周囲のもと、地下配管を通じて、ヒレッジ内の住民群はもちろん新旧すべての建物の暖房・給湯のほか、ヒレッジ外では近接する町立障害者支援施設「ひびき園」の暖房・給湯、そして新設した特用林産物栽培研究所一帯の暖房をまかねよう計画している。

今後は、実際の運用を通してシステム全体のエネルギー利用の実態を調べ、バイオマスエネルギーを活用した地域熱供給を効率的に行うための検証を行っていく。

さらに、地域熱供給施設には太陽光パネルを設置している。つくれた電力は住戸や敷地内のEV車充電スタンドなどで活用。将来的には地域のエネルギー自立化を見据えて自然エネルギーによる、より広範な電力供給をめざして考えがある。

①エネルギーと地域でつくり、新しい産業に循環させる  
一の橋バイオヒレッジでは、暮らしやエネルギー自給、そして地域雇用が結びつきながら進行している。

バイオヒレッジの建設にあたっては、当然のことながら建物の断熱・気密の性能を整え、熱損失を少なくすることでの無駄なエネルギー消費を抑えている。また、熱源の余力を特用林産物や薬用植物等の栽培ハウスにおいても冬場の暖房として有効活用できることにし、新たな地域産業を育んでいく。エネルギーを自分たちで作って、そこによって生まれる地域雇用。その面で、バイオヒレッジは、一の橋地区を中心と担っている。

②多世帯型のプランを採用

住戸群は複数棟からなり、全戸南向きで、それがこれがほど

5mの間隔、距離感で寄り添う配置です。住戸のタイプは1LDK～3LDKまであり、将来にわたってさまざまな世代が居住することで視野に入れ、あえて「高齢者住宅」という限定は設けないプランとしてある。

断熱などの建築環境性能は、冬はマイナス30℃、夏は30℃を超える下川町の厳しい気候風土に対応した化粧です。特に以前の町内住宅から移り住んだ住民にとっては、建物の性能の格段に上がりません。窓面からの日射についても冬は取り入れ、一方で夏は遮りつくりの為、その余す暖房エネルギーで冬は暖かく、夏は涼しい室内環境となる。

構造材はモーリ、内外の仕上材は下川の地域材を主に木造産材を極力使用(木棟全体の約90%)。

#### ○住棟間をつなぐ共用廊下の効用

プロジェクトの中でもより特徴的なのは、住棟間をつなぐ屋内化した共用の廊下(壁木空間)です。各住戸の玄関が直接外部通路面すよりも、屋根・壁に囲われた廊下であることで、雪深い冬でも住人の行動を身軽にし、小さな子どもたちの季節や天候に向わな遊び場としても有効である。何よりも子育感をなくし、住人同志のつながりも生まれます。共用廊下は住棟間だけでなく、住民センターなど付帯施設にもつながっており、豪雪地帯でのコレクティヴな集住の在り方を示す一つのカタチとなっている。

\*ここでは集住化および地域産業の育成で結びついたエコルバ自立型の地域づくりが進んでいる。